

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

概要

一、一九七九年七月～八〇年六月の一年間に開催された労働組合中央組織の大会は、(1)七九年七月二四～二七日の総評第五九回定期大会と、八〇年二月一六・一七日の同第六〇回臨時大会、(2)八〇年一月二三～二五日の同盟第一六回定期全国大会、(3)七九年九月二〇日の中立労連第六回定期大会、(4)七九年一〇月二二～二四日の新産別第三二回定期大会、および(5)中立労連と新産別とで「全体の統一を展望しつつ両組織の統合をめざす」として七九年三月に結成された総連合の第二回総会(七九年一〇月三一日)の六つであった。

一、総評第五九回定期大会は、国の政策決定過程や企業経営への労組の参加をはじめて提起するとともに、婦人、市民運動の組織化をふくめて各種大衆運動に向けての「開かれた総評の確立」、社会党一党支持の見なおしなど柔軟な八〇年代戦略を柱にした七九年度運動方針を決定した。こえて八〇年二月の第六〇回臨時大会は、これまで春闘を前にした決起集会的なものであったのに比べて、労働戦線統一のすすめ方、社公中軸路線支持をめぐるはげしい論議が展開され、八〇年国民春闘方針案が採決にもちこまれるという異例の大会となった。決定した同方針では、「八%の賃上げ要求基準」の完全獲得を前提にとりくみ、金属労協の集中回答日前後四月中旬の民間集中決戦、ついで公労協、公務員共闘の総結集をヤマ場とする戦術配置がうちだされている。

一、同盟第一六回定期大会は、(1)政策形成や企業の経営方針への労組参加、共同決定への前進、(2)「労働組合主義を基調とし、新組織は国際自由労連に加盟する」など同盟路線による労働戦線の再編統一をベースに革新政治勢力の結集をめざす一九八〇・八一両年度運動方針を決定した。

一、中立労連第六回定期大会では、総連合の強化をふくむ八〇年度運動方針および経済協力開発機構労組諮問委(OECD・TUAC)への加盟が決定された。一方、新産別第三二回定期大会で決定された方針では「あくまでも全体の統一を追求しての民間先行」による戦線統一を重点課題にすえ、共闘の積みかさねと総連合一体となつてのとりのくみが強調されており、また総連合第二回総会でも、戦線統一について電機労連の五項目提案を基本にした方向で「参加組織は一致した行動をとる」との七項目方針を決定し、同盟、総評との会談にのぞむことになった。

一、結成一五年を迎えた金属労協(IMF・JC)第一八回定期大会が決定した運動方針は、総合的生活闘争の推進、年間総労働時間の短縮などを内容としたもので、賃金闘争では化学エネルギー労協との連携を重視、賃上げ要求の段階から足なみをそろえるよう話し合いをすすめてゆくことになった。

一、七九年の主要労組の大会では、労働戦線の統一問題が最大の焦点となる一方で、国民の理

解を重視する公労協の柔軟路線、「官民総がかり春闘」構想、定年延長への精力的なとりくみが注目された。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
